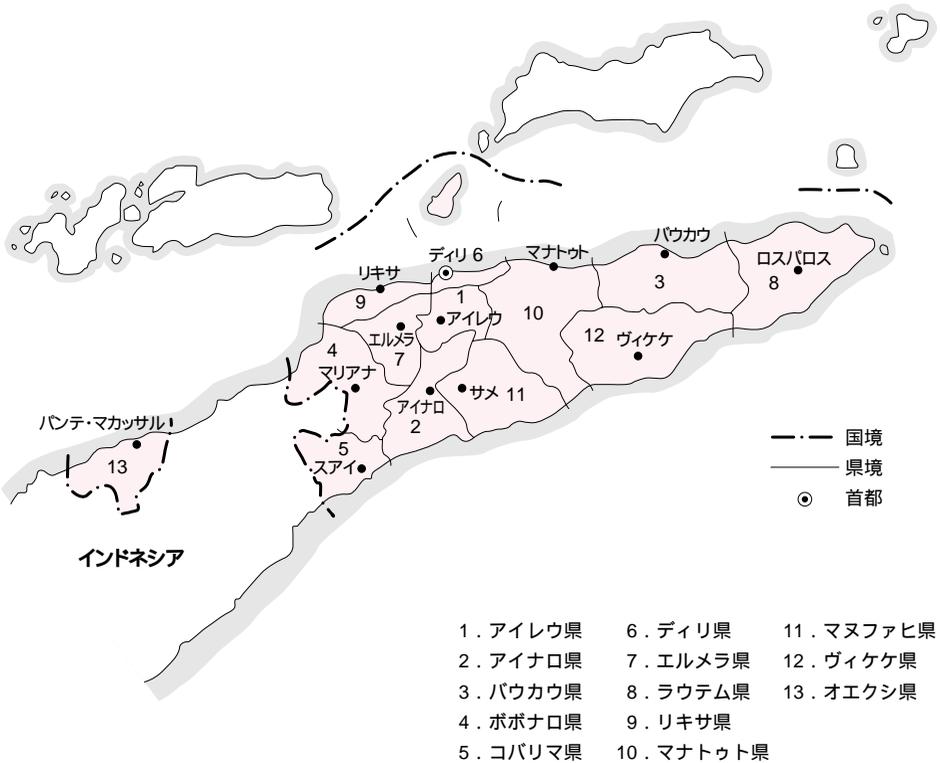


東ティモール

東ティモール民主共和国	宗教	キリスト教，イスラーム教	
面積	1万4610 km ²	政体	共和制
人口	82万人(2002年生活水準調査推計)	元首	シャナナ・グスマン大統領
首都	ディリ	通貨	米ドル，センタボ
言語	ポルトガル語，テトゥン語	会計年度	7月～6月



不安の残る「ポストUNMISSET」に 向けての準備態勢

みずの くみこ
水野 久美子

概 況

独立して1年半、東ティモールは引き続き海外からの援助に支えられて、国のインフラ整備をはじめ、さまざまな政策の策定とその実施により国造りに邁進している。しかしながら、この2003年は、行政機構の強化や治安と司法の分野において支援を行っている国連東ティモール支援団(UNMISSET)がその役割を2004年5月20日に終えるという、差し迫った現実が大きく影を落とした1年であった。経済分野においては、すでに国連外国人職員の漸次撤退や外国資本の撤退等を原因とする経済の沈滞が起きており、失業問題はさらに悪化した。治安面においては、西ティモールからの民兵侵入、反政府グループの不穏な動きなどに加え、背後関係が不明な事件も多く起こり、ほとんどのケースで十分な解決に至っていない。アルカティリ政権は国会で多数を握る与党に支えられ、安泰である。しかしさまざまな政治、経済、社会問題に対しては、その政治的権力を武器にその場限りの対処をしているだけで、根本的な解決策を見出せないようである。

国内政治

内閣改造と政党対立

2003年の国内政治は、3月の内閣改造、与党である独立東ティモール革命戦線(フレティリン)と野党の対立、および主要政党内の内紛によって色づけられた。3月6日に行われた第一次内閣改造においてはアナ・ペソア法務大臣が新設の官房長官に就任した。また2002年12月4日に発生したディリ暴動に対する責任を問われていたロゲリオ・ロバト内務大臣は再任を果たした。前回に引き続き野党が排除され、閣僚29名中19名がフレティリン黨員(残りは非政党人)で構成された。親ポルトガルである「海外帰国組」とりわけ「モザンビーク・コネクション」を有する人々が重要ポストに配置され、よりアルカティリ色が濃い人事となった。

アルカティリ政権の政治手法は独裁的であるとして、野党の不満は鬱積している。実際、フレティリンによって提案される法案の多くが野党の激しい抵抗にあった。また4月には反フレティリン連合というべき野党8政党による「国民統一プラットフォーム」が立ち上げられた。しかし、間もなく連合内において意見対立が浮上し、ティモール社会民主協会(ASDT)とティモール民主連盟(UDT)が離反することになった。この離反により連合としてのパワーは弱体化し、実質的には民主社会党(PSD)および民主党(PD)が真の野党として役割を果たすことになった。

また、幾つかの主要政党内で指導権争いが起きた。キリスト教民主党(PDC)においては、党内の反対派がアントニオ・シーメンス党首に対する不信任の動議を叩きつけ、党首をオリンダ・グタレスと交代させることに成功した。また、マリオ・カラスカラン率いる民主社会党(PSD)においてもカラスカランと副党首のレアンドロ・イサックの間で対立がおこり、メディアを通じての舌戦にまで発展した。結局、党大会においてイサックは党から除名され、カラスカランは今後5年間党首のポストを保持することとなったが、党大会の結果を不服に思った党内の一部は離党も辞さないとの姿勢もみせた。

さらに与党フレティリンの内紛も表明化した。アルカティリ首相兼党幹事長がアナ・ペソア元法務大臣を官房長官に抜擢し、そのペソア長官がフレティリン執行部の方針に批判的であった公務員採用委員会(CISPE)代表を解任したことで、党内でアルカティリ首相の党運営に賛否両論が出た。党内の「改革派」と名乗るグループは、党幹事長(アルカティリ)の権限を抑え、一般党員の声により党の政策に反映されるべくフレティリンの綱領を変更しようとする臨時党大会の開催を大衆に訴えているが、その開催はフレティリン党首のフランシスコ・グテレス(ル・オロ)国会議長の承認によって可能なことから、当分実現の見込みはない模様である。

要約すれば、国会88議席中55議席を占めるフレティリンに対し、野党は内紛も手伝ってか、全く対抗力が弱い。一方、フレティリン内の反アルカティリ派の力も微弱である。一見、政治はダイナミックに動いているものの、次回総選挙が行われる2007年まで、アルカティリ首相による独裁的、側近政治的な政治運営が継続されるものとみられる。

治安悪化と国連撤退への不安

国連は、2004年の5月以降も治安をサポートするが、国境警備のアドバイスを
行う120～150名の国連警察部隊のみとし、現在の1200名の平和維持軍(PKF)は撤退の予定である。国境付近からの国連部隊の撤退は政権の大きな不安要素であり、ラモス・ホルタ外相もあと2年間は数百名の外国部隊の滞在を要求している。しかし国連安全保障理事会で了承を得るのはかなり困難な状況である。

2003年には背景や首謀者が明らかでない不気味な事件が続いた。2002年の12月4日に発生した首都ディリでの暴動の衝撃もまだ冷めぬ1月4日、エルメラ県アッサベの村落で武装集団による襲撃事件が起きた。2月24日にもマリアナ県で身元不明の者がミニバスを襲撃した。また、年末に向けて西ティモールからの民兵の侵入も多くなり、問題となった。1975年憲法への復帰を主張する東ティモール民主共和国防衛人民評議会(CPD-RDTL)の反政府活動も依然として活発である。この団体は13県すべてに支部を持ち、村落において、身分証明書の発行などを通じて独自の行政機構を作ろうと試みている。さらに4月にアッサベでおきた村落襲撃事件に深く関与したとされる「コリマウ2000」と呼ばれる民族主義団体の存在があり、その活動は2003年後半には鎮静化したものの、引き続き治安上の不安要因となっている。

経

済

国連撤退の不安とディリ・地方間の経済ギャップ

東ティモール経済は外国援助に依存しており、毎年度、首都ディリで行われる支援国会合で優先プログラムや予算に関する議論を行っている。2003/04年度の国家予算7810万ドルのうち75%は外国援助である。また2003年の1人当たりGDPは400～500ドル(GDPは2000年より公式には計測されておらず、支援国は250～300ドルと見積もっている)と非常に低い。治安上の不安に加え、外資活動に課税しようとい

う動きもあって多くの外資が撤退し、また外国資本の流入も非常に遅い。投資法は緊急に必要なもので、12月に行われた支援国会合でもシャナナ・グスマン大統領がこれを訴えた。また、現在最も深刻な問題の一つに若者の失業があり、15歳から24歳までの若者の43%以上が失業している。政府もしくは民間企業で働く機会がわずかであるために、ポルトガル、オーストラリア、アイルランド、イギリスなどに仕事を求めて国を離れる若者も多い。また、2003年に顕著な傾向としては、2004年の国連撤退を控え、外国人居住者が徐々に引き揚げており、外国人相手の商売、特に住居等のレンタル分野が急速に沈滞化している。

政府の経済発展プログラムに目を移すと、その中心は民間部門の発展と国民生活の向上にある。多くの援助国は、2国間援助においても世界銀行やNGOを通じたキャッシュ・プログラム(具体的なプロジェクトで雇用機会の増加や賃金の直接給付をはかり、村人の生活水準を高めること)に重点を移しており、村民に評価を受けている。しかしながら、ティモール経済はいまだに首都ディリのみで歯車が回転しているようである。ディリとその周辺で、売店やガソリン販売店、衣料品店などの小規模小売店が増えており、競争も激しくなっている一方、村民はディリで物を売買するため、村を離れなければならない状況である。実際、生活必需品は輸入品が多く、それらはオーストラリア人、シンガポール人、中国人等が経営するスーパー・マーケットに置かれ、現実的に一般庶民が購入できない値段になっている。また、銀行の開業は進んでいるが、ティモール人の小規模経営者に資金を融通しているのはバンク・ナショナル・ウルトラマリノ(ポルトガル系)だけで、国民が個人で事業を始めるのは非常に難しい状況にある。

ティモール・ギャップと石油収入

ティモール経済は今後数十年、オーストラリアとの境界を共有するティモール・ギャップからの石油・ガス採掘収入に大きく依存することになる。4月にオーストラリアとの間でティモール海協定が締結され、これにより、今後17~20年間においてこの国に総額30億^{ドル}の収入をもたらすと期待されるバコ・ウンダン石油・ガス田の開発も可能となった。しかし、オーストラリアとの間における国境の線引き交渉が11月に中断したため、一体いつからどれぐらいの石油収入が見込めるのか分らない状況にある。東ティモール政府は、現行の国際法原則に基づいて、2国間にある海の600^{キロ}の間接線を国境とすべき(これにより石油埋蔵推量の90%が東ティモール側に属することになる)と主張しているが、オーストラリア政

府は、一部において東ティモールの海岸線からわずか150^{*}◻沖となる、自国の大陸棚の延長線を境界線とすべきと主張している。この線引き交渉は2004年4月に再開される見通しであり、交渉力に定評のあるアルカティリ首相に東ティモール国民の大きな期待がかかっている。

対 外 関 係

東ティモールは独立達成後、一段と活発な外交を展開している。国際社会も21世紀最初に誕生したこの国を暖かく迎えているとよいであろう。東ティモールの外交は全方位的であるのが特徴で、アメリカ主導のイラク戦争・統治を基本的に承認し、公式通貨も米ドルを採用しつつも、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）と国交を有している。また、国連、IMF、世銀、その他さまざまな国際組織に参加し、ASEANへの早期加盟を目指している。元統治国インドネシアとの2国間関係においては、過去の人権侵害問題、西ティモールにおける難民帰還問題、国境問題など、懸案事項が少なくないが、すでに活発な経済交流や治安分野における協力があり、基本的には良好な関係を保っている。隣国オーストラリアとの関係では、ティモール・ギャップ交渉が緊張要因となっているが、両国の経済・治安面での協力意欲はかなり高い。

2004年の課題

2004年をもって、住民投票後4年半、治安・行政機能の回復と国造りを支えてきた国連がその役割を終える。経済的には、国連の存在により潤っていたビジネスが、国連職員が去ることで消滅する。また治安分野においては、国連平和維持軍(PKF)と国連警察(UNPOL)が撤退し、ティモール国家警察(PNTL)と国防軍(FDTL)が主体となるが、それらが政治抗争に端を発する治安問題に十分に対処できるのか疑問が残る。グスマン大統領は、2004年を平和と安定の年にしたいとし、政府も繰り返し政治的統一の重要性を訴え、過去の怨念を忘れて将来に目を向けようと呼びかけている。国民に対しても「開かれた統治」(Open Governance)を謳って、政治リーダーが各県を訪れ市民との対話を進め始めた。国造りににおける市民参加は引き続き重要なテーマである。しかし2004年は政府にとってとりわけ経済と治安分野での緊急な問題解決に追われる多難な年となる。

(インドネシア・東ティモール政治研究者)

1月1日 ▶西ティモールに居る約3万人の東ティモール人に対して「国連難民高等弁務官事務所」(UNHCR)が公式に難民としての認定を取り消す。

4日 ▶エルメラ県アッサベの村落を武装集団が襲撃。村長を含む6名を殺害。

10日 ▶2002年12月4日にディリで発生した暴動に関する調査チームが結成される。

20日 ▶ヘルマン・グルトン元ディリ警察長、インドネシア人権裁判において懲役5年の判決。

25日 ▶首都ディリで政府と「東ティモール民主共和国防衛人民評議会」(CPD-RDTL)との間で「国民対話」を実施。

2月4日 ▶国連東ティモール支援団(UNMIT)重大犯罪部門(SCU)がインドネシア国軍メンバー15名と併合派民兵17名を「人道に対する罪」でディリ裁判所に起訴。

8日 ▶中ジャワで神学を学んだアーリンド・マルカルが初代駐インドネシア大使に任命される。同日メガワティ・インドネシア大統領と会談。

14日 ▶ディリで東ティモール人元囚人のためのワークショップ開催(～16日)。

17日 ▶受容・真実・和解委員会が元政治囚に関する公聴会を開始。

20日 ▶クアラランプールにおける非同盟諸国会議(NAM)高官会議で東ティモールのNAM加盟を承認。

24日 ▶マリアナ県で身元不明のガンマンがミニバスを襲撃、1名殺害。250～300名の国連PKFが派遣される。

▶SCUが、ディリ地方裁判所に対して、ウィラント・インドネシア元国軍司令官ほか6名の将校と元東ティモール州知事アピリオ・ソアレスを人道に対する罪で起訴。

28日 ▶SCUが元「アイタラク」民兵組織司令官エウリコ・グタレスを含む48名を起訴。

3月1日 ▶オーストラリア・テルストラ社が東ティモールの基幹通信事業から撤退。ポルトガルのテレコム社が引き継ぐ。

3日 ▶アナン国連事務総長が治安の悪化を理由に国連部隊の撤退計画を一時凍結するよう安保理に呼びかける。

6日 ▶内閣改造。官房長官職が新設され、アナ・ベソア法務大臣を任命。

11日 ▶駐豪大使にジョージ・テメが任命される。

24日 ▶第一野党の民主党(PD)党首フェルナンド・アラウジョがアルカティリ首相に対する五つの不満を表明。

25日 ▶日本の「東ティモールにおける元兵士およびコミュニティーのための復興・雇用安定プログラム」への無償資金協力のための書簡がディリにおいて交換される。

4月2日 ▶アルカティリ首相と在東ティモール豪大使の間で文書が交わされ「ティモール海協定」が実効化。

3日 ▶国連安保理が、当初2004年に予定していた国連部隊の撤退を延長する主旨の第1473号決議を全会一致で採択。

7日 ▶野党8党が連合「国民統一プラットフォーム」を立ち上げる。

23日 ▶ラモス・ホルタ外務協力大臣訪日(～26日)。

5月13日 ▶最高裁判所初代長官にクラウディオ・シメネスが就任。

21日 ▶インドネシア人権裁判でトノ・スラットマン元東ティモール司令官に無罪判決。

26日 ▶SCUがジョアン・タバレス元併合派民兵総組織司令官のほか、4名のインドネシア軍将校を人道に対する罪で起訴。

6月3日 ▶東ティモール援助国会議，ディリで開催（～5日）。

5日 ▶司法部門の諮問会議開催。司法部門の評価を行い，改善策を検討，議論。

10日 ▶首相，ジャカルタ訪問（～12日）。

20日 ▶日本が自衛隊施設部隊および司令部要員の派遣期間延長を閣議決定。

7月12日 ▶第2回目の「国民対話」開催。全土より代表者がディリに参集し，グスマン大統領がモデレーターを務める。

25日 ▶「開かれた政府」提唱。閣僚が全土を周遊し国民との対話開始が決定される。

26日 ▶アジア財団の支援，大統領主催で「伝統的正義」(Traditional Justice)に関するセミナーを開催（～27日）。

8月5日 ▶インドネシア人権裁判所においてアダム・ダミリ元ウダヤナ軍管区司令官に懲役3年の判決。

17日 ▶首相，中国訪問（～23日）。

9月4日 ▶住民投票時に起きた人権侵害者を国際裁判にかけろべきとの大きなデモ。

5日 ▶ディリにおいてインドネシアとの閣僚間会議開催（～6日）。

10月22日 ▶マレーシアのマハティール首相が経済使節団を連れて来訪（～24日）。

28日 ▶ADB との間で貧困削減のための協力協定調印。

11月12日 ▶オーストラリアとの間でティモール海における国境に関する交渉開始。

13日 ▶日本政府との間で「ディリ配電網改修計画」および「小中学校再建計画」無償資金協力の実施に関する書簡交換。

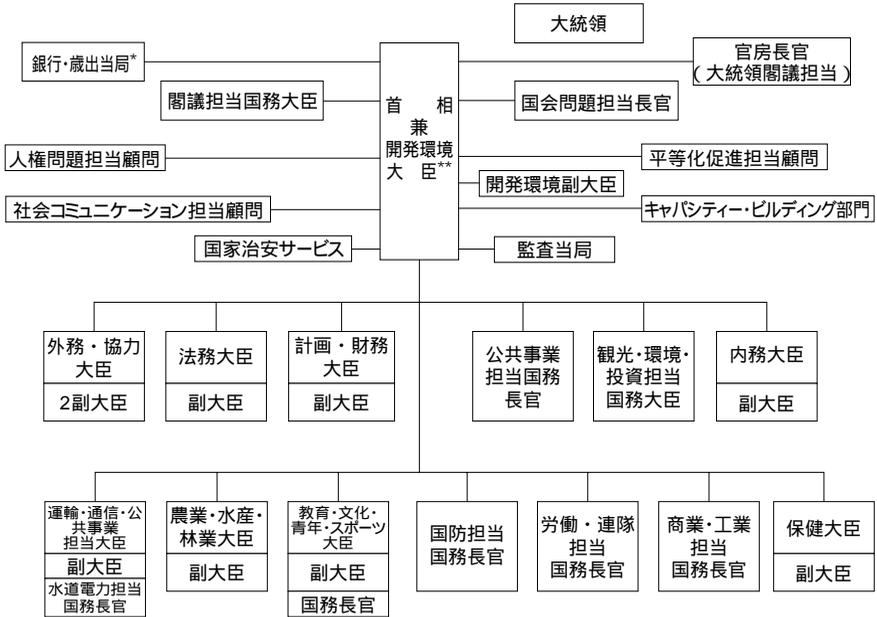
14日 ▶自国通貨センタボ導入。1，5，10，25，50各額の5種類のコインを発行。

12月3日 ▶支援国会合開催（～5日）。5.2億ドル支援供与を確認。

4日 ▶ディリ大暴動1周年。調査の遅滞に対し，首相に対する抗議のデモ。

15日 ▶受容・真実・和解委員会の公聴会において1974～1976年の政治闘争に関して大統領，外相，首相などが証言（～18日）。

① 東ティモール民主共和国政府組織図



(注) *実際にはまだ機能していない。 **2003年5月の内閣改造により首相が大臣を兼任
 (出所) 2002年7月の閣議担当事務局資料に、2003年3月の内閣改造結果を加えて作成。

② 内閣主要閣僚名簿 (2003年3月6日改造)

大統領	Jose Alexander Gusmao*	教育・文化・青年・スポーツ大臣	Armindo Maia*
首相兼開発環境大臣	Marí Bim Amude Alkatiri**	保健大臣	Rui Maria de Araujo*
	外務協力上級大臣	法務大臣	Domingos Sarmento*
	官房長官(大統領府閣議担当)	国防担当国務長官	Roque Felix de Jesus Rodrigues**
	計画・財務大臣	労働・連帯担当国務長官	Arsenio Paixao Bano*
	内務大臣	商業・工業担当国務長官	Arlindo Rangel da Cruz**
	農業・水産・林業大臣	閣議担当国務長官	Gregorio Jose da
			Conceição Ferreira de Sousa**

首相府付議会担当國務長官

Antoninho Bianco**

水道・電力担当國務長官 Egídio de Jesus**

観光・環境・投資担当國務長官

José Teixeira**

教育・文化・青年・スポーツ担当國務長官

Virgílio Smith**

公共事業担当國務長官

Joao Baptista Fernandes Alves*

外務・協力副大臣 Olímpio Branco** /

Jorge da Conceição Teme**

運輸・通信・公共事業副大臣

Ceser Vital Moreira**

開発・環境副大臣

Abel de Fatima da Costa Ximenes**

法務副大臣 Manuel Abrantes**

計画・財務副大臣 Aicha Bassarewan**

内務副大臣 Alcino Araújo Baris**

農業・水産・林業副大臣

Francisco Tilman de Sá Benevides**

保健副大臣

Luís Lobato**

教育・文化・青年・スポーツ担当副大臣

Rosália Corte Real**

(注) * = 無所属, ** = フレティリン所属。
(出所) 閣議担当事務局資料。

③ 国会議席配分

政党名	略称	設立	政治的傾向	議席数
キリスト教民主党	PDC	2000	キリスト教進歩派	2
ティモール民主同盟	UDT	1974	保守右派	2
民主党	PD	2001	中道右派	7
独立東ティモール革命戦線	Fretilin	1974	左派進歩主義	55
ティモール戦士協会	Kota	1974	右派進歩主義	2
ティモール国民党	PNT	1999	進歩派民族主義	2
民主社会党	PSD	2000	中道右派	6
ティモール・キリスト民主党	UDC/PDC	1998	キリスト教保守派	1
ティモール人民党	PPT	2000	保守右派	2
ティモール社会党	PST	1990年前半	マルクス・レーニン主義	1
ティモール社会民主協会	ASDT	1974	保守	6
自由党	PL	2000	右派	1
無所属				1
総計				88

1 基礎統計

	1990	1995	1998	1999	2000	2001	2002
人口(人)	747,557	839,719	888,000	-	-	790,000	820,000
労働力人口(人)	308,199	355,641	367,600	-	-	325,930	-
消費者物価上昇率(%)	6	8	80	140	20	3	0
失業率(%)	1.7	5.3	-	-	-	16.9	-

(注) 消費者物価上昇率は首都ディリの率(2000年まではルピア基準, 2001年以降は米ドル基準)。失業率は労働力統計や計画委員会『国家開発計画』をもとに算出。2001年の人口, 労働力人口は村落調査(Survey on Sucos), 2002年のそれは2002年生活水準調査(LSMS)に基づく推計値。2004年月中旬に独立後初の人口調査が行われる見通し。

(出所) 1990, 1995年はBadan Pusat Statistik (BPS), Statistik Indonesia 1990, 1995。1998年以降の消費者物価上昇率はIMF, それ以外は計画委員会『国家開発計画』2002年5月。

2 産業別国内総生産(実質:2000年価格)

(単位:100万ドル)

	2000 推定値	2001 推定値	2002 計画値	2003 計画値	2004 計画値	2005 計画値	2006 計画値	2007 計画値
農林水産業	83.3	96.0	100.1	103.8	109.4	116.5	124.5	133.0
鉱業・採石業	3.1	3.2	3.3	3.5	3.6	3.8	4.1	4.3
製造業	8.7	9.3	9.5	9.9	10.4	11.0	11.8	12.6
電気・ガス・水道	2.6	2.9	3.0	3.0	3.1	3.4	3.6	3.9
建設業	45.9	50.6	50.4	49.7	51.7	54.9	59.3	63.8
商業・ホテル・飲食業	25.1	29.1	28.0	26.5	27.3	29.0	31.5	33.5
運輸・通信業	23.2	26.1	25.3	24.2	25.1	26.8	29.1	31.3
金融・不動産業	21.1	24.4	23.7	22.4	23.2	24.7	26.6	28.3
サービス業	108.2	138.1	134.5	126.5	119.8	116.0	115.3	118.8
国内総生産(GDP)	321.1	379.8	377.8 (472) ¹⁾	369.4 (410) ²⁾	373.7	386.0	405.7	429.4
実質GDP成長率(%)	-	18.3	-0.5 (3) ¹⁾	-2.2 (-3) ²⁾	1.2	3.3	5.1	5.8

(注) 2000年は大蔵省, 2001年はIMF, 2002~2007年はIMFおよび2002~2007年国家開発計画・計画委員会による。また, 上表に石油ガス部門は含まれていない。2002年の修正値, 2003年の見積値は, 支援国会合(2003年12月) 1)修正値。2)見積値。

(出所) 計画委員会『国家開発計画』2002年5月。

3 国家予算

(単位:100万ドル)

	2000 実績	2001 実績	2002 修正値	2003 予算値	2004 計画値	2005 計画値	2006 計画値	2007 計画値
歳入総額	156.2	286.6	292.3	223.3	200.1	204.9	186.7	211.7
対GDP比(%)	52.8	80.7	76.9	62.4	57.0	55.4	46.7	48.6
国内歳入	2.0	15.5	19.4	21.3	20.7	22.4	25.3	27.6
直接税	0.0	0.8	4.6	4.3	4.3	4.6	5.0	5.4
間接税	2.0	11.4	12.4	14.3	13.7	14.5	15.3	17.0
税外収入	0.0	3.3	2.4	2.7	2.7	3.3	5.0	5.2
石油ガス収入	0.0	12.9	12.0	21.3	32.7	76.4	76.4	99.1
外国援助	154.2	258.2	260.9	180.7	146.7	106.1	85.0	85.0
歳出総額	156.2	287.5	289.3	222.2	193.5	180.7	188.3	196.6
経常支出	28.7	29.6	47.0	60.9	68.2	73.7	79.5	85.9
資本・開発支出	127.5	257.9	242.3	161.3	125.3	107.0	108.8	110.7

(注) 2000~2003年は大蔵省,2004~2007年は計画委員会による。

(出所) 計画委員会『国家開発計画』2002年5月。

4 国際収支

(単位:100万ドル)

	2000 実績	2001 実績	2002 実績	2003 予算値	2004 計画値	2005 計画値	2006 計画値	2007 計画値
貿易収支	-199.9	-233.5	-181.0	-151.4	-150.1	-147.6	-147.7	-155.0
財輸出	4.9	4.0	6.0	16.7	20.7	28.4	34.8	40.0
財輸入	-204.8	-237.5	-187.0	-168.1	-170.8	-176.0	-182.5	-195.0
サービス収支	-57.7	-61.3	-59.0	-38.4	-25.1	-20.6	-19.2	-18.0
石油ロイヤルティ収入	3.0	4.4	...	3.0	19.1	29.6	28.5	31.0
公的経常資金移転(純)	307.2	279.7	268.0	131.3	105.1	103.8	105.3	108.0
経常収支	52.6	-10.7	28.0	-55.5	-51.0	-34.8	-33.1	-34.0
資本・金融収支	-4.2	36.0	-8.0	29.0	35.8	35.1	49.2	51.0
誤差・脱漏	-32.4	-17.6	-1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
総合収支	16.0	7.7	19.0	-26.5	-15.2	0.3	16.1	17.0
準備(金粗)	19.0	26.7	-20.0	-22.7	-37.9	-37.6	-21.5	-4.5
ティモール海沖勘定	0.0	3.0	...	10.4	17.6	42.9	42.0	58.5

(注) 計画委員会およびIMFによる値。2002年の実績値はADBによる値。

(出所) 計画委員会『国家開発計画』2002年5月。ADB『アジア太平洋発展途上国主要指標』2003年。